

④ 見守り活動の方向性

テーマ「見守り活動の方向性」に関するカテゴリとコードの一覧については、表 2-4 に示すとおりである。両地区に共通するカテゴリは、「近所同士が見守りをする」「ネットワークづくりが必要」「地区の特長を活かす」「守秘義務」であった。北谷地区からは、「行政との協力も必要」「見守りマップの作成」があった。一方、長山地区で特徴的にみられたカテゴリとしては「地区役員から輪を広げる」「助け合いの精神が必要」があった。

表 2-4-1 見守り住民に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ	
	北谷地区	長山地区
見守り活動の方向性	近所同士が見守りをする	
	ウチを留守にするとき、声をかけて、誰かにこえをかけておけばいい。	両隣三軒で見回る中で、長く続けるのがいい。
	近所の付き合いが必要。	近所何人かでやっていくのがいいんじゃないか
		できるだけ近くの人が協力し合わないと行けない
		お互い気にかけるやり方がいいと思う。班中心 10 件くらいの単位で見ている。
	ネットワークづくりが必要	
	名目のことだけでなく、ホントに力が発揮できる体制づくりが必要である。	サロンをやっている人も高齢だけれど、お互いにこれからはやっていかないといけない。
		ボランティアの組織もあるし、サロンもあるので、それを使ったネットワークを利用した形が理想。
	地区の特徴を活かす	
	ここを離れたくない。冬の間だけ、過ごすことができる施設が、冬の間一緒に暮らせる共同住宅が欲しい。	長山町は所帯は多いが地域が狭く、町中です。個数は少ないけれど離れている所とは違う。
		案外一人暮らしよりも親子の家庭で日中一人のひとが案外多いと思う。
	守秘義務	
	本当に秘密保持が必要。家族にでも話さない。	秘密保持には留意している
行政との協力が必要 地区役員から輪を広げる		
高齢者は増えてくるので、どこまで入り込むかが問題。行政だけの力が必要、行政は前向きではない。	個人個人で決めても、責任を持つだけで、重い。地道に役員会の中から少しずつやって、そうして浸透していった方が長続きするのではないかと	
人口で高齢者の見守りを分けるのではなく、考えないと行けないと思う。そこは行政がしていかななくては。	役員会の中から少しずつやると、連絡が早いのではないかと思う。	
マップづくりは行政が必要。私たちは、市が欲しいならしてもいいが、それ以上のことを現在している。		
現在民生委員が 3 名で少ない。		

表 2-4-2 見守り住民に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ	
	北谷地区	長山地区
	見守りマップの作成	助け合いの精神が必要
	どこまで見守っているか、マップの作成をしたらしい。	誰がやっというのではなく、ボランティアの精神をやっていないと行けないと思う。
	地元のことは地元の人しか分からない、行政は把握しにくいと思う。	お互い関心を持って助け合っていないといけない。
		あなたこういうコトして下さいという縛られると嫌という人もいるかも知れない。

(2) 見守りが必要な高齢者を支援している専門職へのインタビューの質的分析結果

専門職へのインタビューから得られた質的分析についてのテーマとカテゴリを表3に示す。

表 3 専門職に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ
見守りが困難な対象者と事例	障害がある子供と同居の高齢者
	経済的理由で見守りが必要な高齢者
	介入を拒否する高齢者
	同居家族がいるが日中独居の高齢者
	何かあったときの対応の責任が持てない
見守りが必要な対象者	閉じこもりの高齢者
	日中独居となる高齢者
現在の見守りの方法	近所同士の見守り
	地域での見守り
現在の見守り支援	見守りの体制
	見守り対象者の把握方法
これからの見守り支援	ネットワークづくり
	地区による見守りが困難事例への対応
	情報の共有化

①見守りが困難な対象者と事例

テーマ「見守りが困難な対象者と事例」に関するカテゴリとコードの一覧については、表 4-1 に示すとおりである。カテゴリとしては「障害者がある子供と同居の高齢者」「経済的理由で見守りが必要な高齢者」「介入を拒否する高齢者」「同居家族がいるが日中独居の高齢者」「何かあったときの対応の責任が持てない」というカテゴリがみられた。

表 4-1 見守り困難な事例に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ
見守りが困難な対象者と事例	障害者がある子供と同居の高齢者
	男性が、障害者の支援をしているが、高齢者と一緒に生活している障害者世帯の見守りの大変さを経験した。元気な間は、親が子供を支えているが、支えている親が高齢になると果たして残されて障害者がその役割を担えるのかが、問題となった。
	お母さんも元気だったから、母が高齢になり、長山地区のみんなが協力してくれた。前のウチのおばあさん、雪下ろしボランティア。障害者の会に来られるようになって、集落全体が高齢になって、地域で見守ることができなくなってきた。
	経済的理由で見守りが必要な高齢者
	お金の管理が困難となった人。あるだけお金を使ってしまう。地域包括支援センターで通帳を管理するようにし、本人に納得してもらったつもりだったが、通帳を持って行かれたと苦情があった。民生委員が関われなくなった。それがきっかけで誰も関わりができなくなった。
	経済的な理由から見守りが必要が事例もあるが、金銭が絡むと近所は関わりにくく、限界を感じる。
	介入を拒否する高齢者
	もともと地域の中でトラブルを起こしていた人。誰もかかわりを持ちたくない。
	一人暮らしを近所の人が見守っているが、民生委員も拒否されている人がいる。
	同居家族がいるが日中独居の高齢者
難しいのは、日中独居の人。息子と高齢者の人は、息子が動いてくれない。若い人の考えがある。息子がいるから、意見を聞かないと、介入しにくい。	
子どもと同居していて日中独居の高齢者が見守りの対象から抜けやすい。支援する側も若い人がいると入れない。本人の決定で介入できるので、一人暮らしの方が援助しやすい場合がある。	
何かあったときの対応の責任が持てない	
地域の中でのつながりが多いけど、その人たちは決定ができない。家族がいるけど、遠くにいる場合、決定はしにくい。見守る人は多いけど、最後の決定はできない。最後の決定は誰がするのか、どこまで見守っていたから	
(近所の人) 普段、見守りはするけれど、倒れても、何かあったとしても責任は持てない。	

②見守りが必要な事例

テーマ「見守りが必要な事例」に関するカテゴリとコードの一覧については、表 4-2 に示すとおりである。カテゴリとして「閉じこもりの高齢者」「日中独居となる高齢者」がみられた。

表 4-2 見守りが必要な事例に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ
見守りが必要な事例	閉じこもりの高齢者
	冬は行くところがない。穴蔵の中にいるようなもの。認知症ではないが、外出できない人は、冬はじっと家にいる。
	長山にある店がなくなったので、冬に買い物するところがない。困る人が出てくる。
	日中独居となる高齢者
	災害時要援護者調査では、支援者に家族と書いている人が多いが、日中独居は家族は支援ができない。日中、広報車でまわっても情報が伝わらない。
	独居・高齢者夫婦世帯は見守りが必要と気にかけている、子どもと同居して日中独居の高齢者が見守りの対象から抜けやすい、

③現在の見守りの方法

テーマ「現在の見守りの方法」に関するカテゴリとコードの一覧については、表 4-3 に示すとおりである。「近所同士の見守り」「地域での見守り」のカテゴリがみられた。

表 4-3 現在の見守り方法に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ
現在の見守りの方法	近所同士の見守り
	障害者と母親の二人暮らしの事例で把握していない事例だった。たまたま地区社協の方が近くに住んでいたのも、その方から相談があった。
	(障害者と母親の二人暮らしの事例) 母親が脳梗塞を起こしたので、近所とか親戚と連絡を取るよう障害者本人に話した。
	(見守りの) 暗黙の目印が近所同士にある。
	地域の方は、大丈夫かなと思いついて見ていると思う。
	長山は隣の人が咳をしても聞こえる、良くも悪くも隣の人の様子が分かる。若い人は嫌だろうが、高齢者は助かる。
	長山は煙が上がっているかで隣の人の様子を見る。
	普段は言わないけれど、近所同士気に掛け合って、何かあったときには、知らせてくれれば良いと思う。
	サロンに来ている人から情報をもらっている。カゼ引いているとか、高齢者どうしよく知っている。
	平成 18 年の豪雪の時、地区内の留守宅を雪下ろししないといけなくなった。社協はどこに連絡していいか分からなかったが、近所の人が行き先を知っていることが分かった。連絡先も知っていることが多い。
地域での見守り	
支え合いマップを作ったが、孤立していると思っている人も、線がいっぱい付いて、誰かにつながっていることがわかって、びっくりしていた。	
孤立しても、誰かにつながっているはず。スーパーの人、宗教関係の人など誰かがつながっている。	

④これからの見守りの方法

テーマ「これからの見守りの方法」に関するカテゴリとコードの一覧については、表 4-4 に示すとおりである。「見守りの体制」「見守り対象者の把握方法」のカテゴリがみられた。

表 4-4 これからの見守り方法に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ
これからの見守り方法	見守りの体制
	地区の人が認知症のようだと気づいてはいるが、情報はなかなか言わない。民生委員は伝えてくださる方は特定されている。
	長山地区は多い。北谷は包括には上がってこない。要援護者は北谷も少ない。上がってこない。さくら荘がびっちりついていたので、
	民生委員とさくら荘でやっていると思う。北谷はさくら荘が在宅介護支援センターだったから、介護支援専門員が常駐していて、各家に担当者がいた。在宅介護支援センターがなくなったので今から、それはなくなってくる。
	北谷地区は、以前は市の保健師、市社会福祉協議会、県の保健師で連絡会を持っていた。それが在宅介護支援センターができてなくなった。北谷にいたさくら荘には現在、介護支援専門員はいなくなった。
	民生員には市が委嘱しているので、行政とは連絡ができています
	見守り対象者の把握方法
	孤立した障害者がいるのではないかと関係団体と家庭訪問をした。

⑤これからの見守り支援

テーマ「これからの見守り支援」に関するカテゴリとコードの一覧については、表 4-5 に示すとおりである。「ネットワークづくり」「地区による見守りが困難事例への対応」「情報の共有化」のカテゴリがみられた。

表 4-5-1 これからの見守り支援に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ
これからの見守り支援	ネットワークづくり
	うまくネットワークがあれば防げる話があると思う。そういう風なところアンテナが張っておけるようにしたい。
	給食サービス、ふれ合いサロンは地域社協で 15 年やっている。もう一步踏み込んで地域の個別なケースを地区コーディネイター経緯で市社協に挙がるよう、集約できるように行けたらと話してる。来年度からそのようにしていきたい。
	虐待ネットワークをひろげていけるようにしていきたい。虐待のことも見守りにかかわっている。見守りの事例でも警察には入ってもらふ事例もあるので。本年度は 2 0 例ぐらい虐待事例がある。経済的虐待が多かった。
	災害時要援護者の名簿を提出した。今後、民生委員、区長に名簿を返して、地区で体制を考えていかないといけない。
	特定の人しか知らないでは困る、誰が知っているかが分からない状態。ネットワークづくりが必要だ。地区コーディネイター経緯で市社協という案がある。民生委員との連携も必要。地区コーディネイターで民生委員の会合に出ている人もいる、情報が共有できている人もいる。

表 4-5-2 見守り住民に対する面接から得られた質的分析の概要

テーマ	カテゴリ
これからの見守り支援	地区による見守りが困難事例への対応
	金銭が絡むと近所は関わりにくい限界を感じる。地域包括が関わる必要がある。
	情報の共有化
	北谷社協がマップを作りたい。頭の中にマップが作られているから要らない。作ってもいい。自分の地区は知っているが北谷地区全体で知りたいと会長がいていた。北谷だからできるマップがある。高齢者だけで作ったマップは偏るから、いろんな世代に人にも入ってもらった方がいいと思う。

第4章 まとめ

1. 地域特性別にみた地区活動の特徴と課題

地区の特性は、北谷地区は山間部に位置し、人口密度が低く、住宅が点在している。高齢化率が高く、過疎化が進む地域である。長山地区は、中心市街地に位置し、住宅が密集している。家族と同居しているが、日中一人で過ごしている高齢者が多い。

地域内での付き合い方は、アンケート調査の結果、北谷地区と長山地区には違いがあった。北谷地区は、生活面で協力し合っている状況にあったが、長山地区は立ち話やあいさつ程度の付き合いが多かった。北谷地区が長山地区に比べ、付き合いの程度が濃密で地区内の人々が日常の付き合いを通して、互いのことを把握できる状況にある。地域内での付き合いの人数は、北谷地区は61世帯と世帯数が少ないため、ほぼ全てから半数程度の人を把握している者が、大半であった。長山地区は、266世帯と世帯数が多いこともあり、ごく少数を把握している者が4割であった。

現在の自分の所属する地区内組織の活動内容については、北谷地区では約半数が見守り活動を行っており、活動の中で最も多かった。次いで、地域高齢者の実態把握、交流の場の開催であった。今後実施した方がよいと考える活動は見守り活動、地域高齢者の実態把握、災害時の対応、地域の連携・体制づくり、関係機関との連携を挙げていた。見守り活動はそれぞれが実施しているが、高齢者同士のため一人では荷が重いと感じており、見守りの体制づくりが求められている。

長山地区は、現在の活動内容として交流の場の開催が最も多く、次いで見守り活動、地域の連携、協力体制づくりであった。今後実施したいと考える活動は、見守り活動、災害時の対応、地域の連携・体制づくり、交流の場の開催、地域高齢者の実態把握をあげていた。交流の場の「ふれ合いサロン」のボランティアを中心に、見守り活動を組織的に実施していく方向性が考えられる。

2. 日常の見守り活動の状況と課題

見守り活動の活動状況を見ると、両地区とも見守り活動を実施している組織は存在せず、個人や各人が所属している組織・団体の活動の一環として見守りを行っている状況である。両地区で見守り活動を実施している対象者の有無では、北谷地区が66.7%、長山地区が53.1%と地区により差はなく、約半数が見守り活動を行っていた。見守り実施者の役職を見ると、ボランティアが最も多かったが、地区内の複数の役職を兼務している者が多かった。

見守り対象者は、世帯でみると一人暮らしが最も多く、次いで高齢者のみの世帯で、対象者の状態では、健康状態のよくない者が最も多く、次いで認知症のある高齢者で、両地区とも同様の状況にあった。見守りをしている経緯は、北谷地区は一人暮らしや高齢者世帯の実態把握や最近見かけなくなった等の変化の気づき、近所の人からの相談であることから、日常生活の中で互いに見守りが自然に行われている事がわかる。長山地区は一人暮らしや高齢者世帯の実態把握からほとんどであった。インタビュー調査の結果からは、「ふれあいサロン」への参加の呼びかけをすることが、外出頻度の少ない高齢者の見守り活動となっていることがわかった。

見守りの方法は、両地区とも訪問が最も多く全体の9割を占めていた。北谷地区では、外からの見守りが訪問に次いで多く、電話も少数あった。地区面積が広いことや冬期には積雪があるため、訪問が困難となる場合には電話で状況を把握する方法も有効であると考えられる。長山地区は、協力員や近隣から何うが次いで多かった。長山地区は、日頃の付き合いが、立ち話やあいさつ程度が多いことが影響していると考えられる。

見守りの際に注意していることは、ほぼ全てが健康状態を挙げ、外出の機会、認知症の度合い、病院のかかり具合、火の始末を挙げる者が少数あった。インタビュー調査の結果、健康状態の把握は、普段の表情や声をかけたときの様子から高齢者の変化に注意する方法を用いていることがわかった。認知症の度合いの把握の方法には、話す内容、話し方、いつものパターンとの違いなど、高齢者の変化に注意する方法を用いていることがわかった。健康状態や認知機能の把握方法は個人差があり、一定の判断基準の必要性が示唆された。

見守り活動の効果として、両地区とも見守り活動の実施は、よい効果があると回答した。北谷地区は困っている者を早期に把握できる援助につながる、困ったことがあれば相談してくれるようになる等の効果をあげた。長山地区は地域内の結びつきが強くなる、困っている方を早期に把握できる、困ったことがあれば、相談してくれるようになることをあげた。

見守り活動をする上での困難として、アンケート調査の結果では、両地区とも一人では見守りの荷が重いがあがった。面接調査でも、かかわりの程度が判断できないや、高齢者の変化や対応が難しいという意見があった。北谷地区では、本人の動向がつかめないの回答が少数いたが、北谷地区の場合、高齢者の数の把握をしている者の割合が高く、情報が得られにくいと答えた者も少なく、高齢者の状況は把握しやすい状況にあった。長山地区では、見守り活動をする上での困難は情報が得られにくい、本人の動向が掴めないがあがっていた。高齢者の数の把握の割合も4割、情報が得られにくい人がいるが半数で、地域の高齢者の状況を把握しにくい状況にあった。

両地区の住民による見守り活動の展開には、見守りが必要な高齢者の状況把握の方法やかかわり方の実際、見守り時の判断の程度について今後、具体的な基準等を作成することが課題である。

3. 専門職の見守り支援の必要性和活動の実態と課題

勝山市では高齢者の見守り活動を地域包括支援センター、市社会福祉協議会が支援している。地域包括支援センター、市社会福祉協議会の専門職等を対象に面接調査を実施した結果、見守りが必要な対象者、困難な対象者が抽出された。地域住民からは対象として挙げてこなかった障害がある子と同居している高齢者、経済的理由で見守りが必要な高齢者、介入を拒否する高齢者が対象に挙がっていた。これらの対象者は、専門職のかかわりが必要な対象者といえる。

現在の見守り活動は地区住民が近隣同士で見守っているが、今後、高齢者見守りネットワークを地区単位で、市全体で構築していくことも専門職による支援の一つであるとの意見があった。

4. 本年度の結論

平成21年度より北谷地区、長山地区で高齢者見守り組織の取り組みをはじめて開始するに当たり、今年度は、両地区の住民を対象にアンケート調査と面接調査を実施した。両地区の住民ともに、見守り活動の必要性を感じており、実践に向けて各地区の具体的な課題を明らかにすることができた。見守り活動の展開方法として、現在、実践している見守り活動や高齢者ふれあいサロンの活動を活かしながらの見守りの活動が示唆された。見守り活動の実施に向けては、見守りが必要な高齢者の状況把握の方法やかかわり方の実際、見守り時の判断の程度について今後、具体的な基準等を作成することが課題である。

また、見守り活動を支援している専門職を対象に面接調査を実施した。地区住民の見守り対象者と地域包括支援センター等の専門職による介入が必要な見守り対象者について明らかになった。現在、見守り活動を実施している機関・団体や住民のネットワーク化が今後の課題である。

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究
〈高知県芸西村〉

—平成20年度初回調査の概要—

平成20年度 分担研究報告書《NO 9》
分担研究者 大井美紀

平成21(2009)年3月

目 次

はしがき	1
研究組織	2
第1章 調査地区の概要	3
第2章 地域見守り組織作り推進への取り組み	6
第3章 調査結果	
1. アンケート調査	
1) 研究目的・方法	9
2) 結果	10
2. インタビュー調査	
1) 研究目的・方法	33
2) 結果	35
第4章 まとめ	44
(資料)	47

は し が き

人口構造および世帯構成の将来推計より、わが国の超高齢化は一層進み、近隣間での人々のつながりが希薄になり、お互いの生活に無関心な生活スタイルが定着しつつある。特に、経済基盤が脆弱な家族や、一人暮らし高齢者、高齢夫婦のみ世帯の高齢者が病気や怪我、災害などの危機的状態に陥ったときに誰にも助けを求めることができず心中・介護殺人など、悲惨な状況で孤独な死を迎えていることが、新聞テレビで報道され社会問題化している。このような孤独死の背景には、高齢者のセルフ・ネグレクト(自己放任、以降省略)の可能性が高く、セルフ・ネグレクト状態の中・高齢者等の孤独死は、今後増え続けることが予測される。

高齢者のセルフ・ネグレクトの問題については、正常な判断能力を持つ者の自由意志に基づく行為の結果は、個人の選択の問題であり、法的介入や医療保健福祉の専門家の介入対象にならないという考え方がある。その一方で、セルフ・ネグレクトは個人がコントロールできず、周囲の状況によって起こる結果であり、安全や健康を脅かしている場合、専門家が介入を行うべき問題であるという考え方もある。人権意識の低いわが国の状況をふまえると、人権を守る観点からもセルフ・ネグレクトは見逃すことができない問題である。また、セルフ・ネグレクトに関する最新の文献レビューでは、高齢者の認知機能障害と抑うつがセルフ・ネグレクトの二大要因であり、高齢者のセルフ・ネグレクト状態は死亡の危険性が著しく高いことを示唆し、セルフ・ネグレクトの見守りによる早期発見・早期介入支援が必要な状態であることを明確に指摘している。しかし、セルフ・ネグレクトはわが国の虐待防止法では未だ定義されていない。

平成18年「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」施行後、厚生労働省は全国市町村に地域見守り組織構築の重要性を指摘した。平成19年3月全国市町村調査では民生委員・住民等からなる早期発見・見守り組織構築への取り組みは16.8%しかない。孤独死の主原因となるセルフ・ネグレクト状態の中・高齢者の早期発見、見守り組織に関する実証研究は、国内及び海外の文献資料などでも希少な取り組みである。

本研究の目的は、セルフ・ネグレクト状態等の中・高齢者の早期把握のため求められている都市や僻地の地域見守り組織について、見守り専任職員の雇用の有無による活動の違いと課題を明らかにし、それぞれの地域に適したセルフ・ネグレクトの早期発見・見守り組織や地域包括支援センター等との連携のあり方を考えることにある。

初年の平成20年度は、セルフ・ネグレクト状態など支援困難な中・高齢者等の早期発見に目を向け、都市部や僻地における地域見守り組織への実態把握及び関係者への面接を通して地域特性の有無を検証。併せて見守り専門職の配置の有無による見守り方の違い等を分析している。

本報告書は、市町村および地域包括支援センターが担うセルフ・ネグレクト状態等の中・高齢者の早期発見・早期把握のための基礎資料として役立つものとする。

平成 21年 3月 吉日

主担研究者・分担研究者

研究組織

<本報告書作成者>

分担研究者：大井美紀（甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授）

研究協力者：和田昌子（高知県芸西村地域包括支援センター介護支援係長）

研究組織構成メンバー

研究代表者：津村智恵子（甲南女子大学看護リハビリテーション学部 学部長）

分担研究者：河野あゆみ（大阪市立大学医学部看護学研究科 教授）

和泉京子（大阪府立大学看護学部看護学研究科 准教授）

臼井キミカ（大阪市立大学医学部看護学研究科 教授）

大井美紀（甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授）

榊田聖子（甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教）

中村陽子（甲南女子大学看護リハビリテーション学部 教授）

佐瀬美恵子（甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授）

上村聡子（甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助手）

協力研究者：金谷志子（福井県立大学看護福祉学部看護学科 講師）

川井太加子（桃山学院大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授）

大川聡子（大阪府立大学看護学部看護学研究科 講師）

第1章 高知県芸西村の概要

1. 調査地区の状況

市町村名	高知県（芸西村）		
市町村の概要	昭和29年(1954年)、和食村・馬ノ上村・西分村が合併し現在の芸西村が誕生した。安芸郡の最も西にある村である。村の中央を和食川とその支流の長谷川が流れ、河口近くで約300haの小さな平野を形成している。村の南は土佐湾に面し、北を山地に、東西を台地に囲まれた芸西村は、冬でも温暖であり、ナス・ピーマン等の県内屈指の園芸農村である。高知市から東へ30km（高知龍馬空港からは車で約20分の距離にある）行政区域は東西約5km、南北約9km。面積は、約39.63km ² 。		
人口(H20.3月現在)	4,086名 男：1,873名(45.8%) 女：2,213名(54.2%)	65歳以上人口 (高齢化率) (H20.3月末現在)	1,177名(31.3%) 前期高齢：579名(45.3%) 後期高齢：698名(54.7%)
調査市町村(政令市は区)の包括支援センター数	1カ所：管轄区域は芸西村全域 (芸西村地域包括支援センター：平成18年4月1日介護保険法のもと芸西村役場内に設置された)		
調査地区の包括支援センターの専門職	常勤：センター長1名(村長兼任)、介護支援係長1名(村保健師) 主任ケアマネージャー1名、社会福祉士1名(係長兼任)、 看護職1名		
見守り組織の名称、数(人数)	<ul style="list-style-type: none"> ・芸西村では、芸西村地域包括支援センターが、村役場内に配置されている。 健康福祉課や、村社会福祉協議会等関連機関との密接な連携のもと、村内の65歳以上の高齢者を中心とした多様なニーズや相談を総合的に展開している。 ・本センターの活動特色の一つとしては、村直営であることにより、村の保健福祉事業との協働や、村内の保健医療機関や地域の住民自主組織、県の保健福祉行政機関等との連携も積極的に図られ、村住民の生活特性を考慮した支援が行われることである。 		
見守り活動の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターでは、地域における見守り協力員(ボランティア)の育成支援も取り組まれており、現在、主として民生児童委員(約20数名)がその役割を果たしている。 ・芸西村包括支援センターでは、上記の見守り協力員への啓発活動(研修会等の開催)も企画運営しており、20年度には、本研究への協力とともに研修会を開催した。 ・本村では、自主防災組織(各地区の自治会)の中で日常的に、高齢者の見守りが行われ、また、村内各公民館(ふれあいセンター)活動の中においても高齢者の見守りに対する意識が高まってきている。 		

2 調査地区（芸西村）の環境

- ・ 基幹産業：ナス・ピーマン・花等のハウス園芸である。漁業は伝統的な地曳網も行っている。
- ・ 観光地等：太平洋を望む琴ヶ浜の海岸は快適なリゾート地としての施設も充実している（海水健康プール、ゴルフ場等）また、天文学習館などもある。
- ・ 交通機関：村民の足は主に自家用車。高齢者は、村内のバス（路線には制限あり）利用者もいる。主たる商店街は、国道沿いに集中している。

3 芸西村の人口構造・動向

【総人口・高齢化率】

- ・ H17年の芸西村の総人口は、高知県内29位となっている。
- ・ 総人口は、年々減少傾向にあるが、一方、高齢者人口は増加している。
- ・ 交通機関（調査地区の最寄り駅、近隣バス路線など、見守るときの移動手段など）
- ・ H20年の高齢者の割合は31.3%となっており、年少人口を除くと二人に一人が高齢者となる。

【平均寿命】

- ・ 平均寿命は男女とも、全国や高知県平均より低い。男女とも、健康寿命と平均寿命の差は全国平均と比較してあまり見られない。介護を必要としない高齢者が比較的多い。
- ・ 75歳以上の高齢者の割合が全国平均や高知県平均と比較して高い。また、H20年の将来推定人口と実際の割合を比較すると、75歳以上の後期高齢者の割合が高くなっている。後期高齢者が自立して暮らすことができる支援が必要となっている。また、それと同時に早期の世代からの健康づくりや、介護予防活動が必要であることが示唆されている。

【高齢化世帯の割合】

平成17年度の総世帯数は、1,504世帯、内65歳以上の親族のいる世帯は53.9%、高齢者世帯12.0%である。しかし、経年的変化を見ると、一人暮らしの高齢者世帯は増加傾向にある。

【介護保険の実態】

介護保険認定は、ここ3年間増加傾向にあり、特に75歳以上の認定者が増加している。要介護2以上の割合も増加してきている。介護保険の利用率は要支援1が他の介護度や、高知県と比較しても低い。これは、主に住宅改修を初回に利用する認定者が半数近くであり、2回目以降は、制度利用をしなくても自宅で自立した生活を過ごすことができているためである。

4 地域包括支援センターの活動概況

・ 困難事例への対応

困難事例支援については、適宜、芸西村包括支援センタースタッフが地域の見守り関係組織・機関（村健康福祉課係担当者、民生児童委員、村社会福祉協議会、地元開業医等）との調整、ケース検討会議が開催される。事例のアセスメント（本人及び介護者の身体、経済、生活状況、緊急性の判断、事実確認及び確認後の対応状況等）、必要に応じ村の各担当課等から情報提供や同行訪問、諸制度・サービスの活用、フォローアップ体制構築や役割分担の検討等である。近年増加傾向の経済的虐待や認知症高齢者の権利擁護など困難事例の対応は、村内の司法書士を含めた専門チームが編成される。

・ 地域におけるネットワーク構築

芸西村には、村直営の地域包括支援センター（芸西村地域包括支援センター）があり地域見守り支援の拠点としての機能を有している。村保健福祉部門の専門職（保健師等）や行政各担当者、村社会福祉協議会の他、対象地域の民生児童委員や見守りボランティア、自治会・婦人会・老人会など既存の見守り関係機関や組織との連携を密に図りその活動を推進している。（適宜、地域の見守り組織への報告や情報提供を行っている）

地域包括支援センターの保健師らは、地元開業医や、村内の医療機関の医師や担当者らとのネットワークも豊富であり、困難事例への対応のみならず、孤立死や認知症のある方、病状悪化が予測される方、村内に転入された高齢者など、個々のハイリスクケースに対する見守りの必要性や対応についても細やかに連携を図っている。こうした事例の積み上げがあることにより、地元の開業医や医療機関の方からも包括支援センターへの相談や連絡が入るようになった。

さらに、ネットワーク構築の一つとしての地域ケア会議も年4回程度開催されており、関係機関・専門職間での情報交換や事例検討会等が行われている。

・ 見守り協力員（ボランティア）の育成支援・防災自主組織での見守り活動

芸西村包括支援センターでは、村民による見守り協力員（ボランティア）の育成支援も行っている。現在のところその役割は、主に民生児童委員が担っている。今後の課題としては、より広く住民の参加を促すことである。

また、前述した協力員の育成と同時に、既存の組織、特に防災自主組織等の中での、高齢者の見守り活動を促進させることが必要であるとされている。なぜなら、防災自主組織の構成メンバーは、子どもから壮年期、高齢者と各年代の老若男女であることや、より凝集性の高いコミュニティであることなどから、村民の日常生活の中に高齢者見守りが組み込まれる可能性があるからである。高知県では、南海大地震への防災活動が活発に展開されているところであるが、その中に、災害弱者としての高齢者への対策を組み込む必要がある。

第2章 地域見守り組織づくり推進への取り組み

今回の研究協力に関しては、甲南女子大学地域看護学教員が平成19年より地域連携（芸西村中高年の健康づくり事業への協力）を行っている高知県芸西村に対して、研究協力を依頼し、承諾を得た（調査においては、主に芸西村の地域見守りの協力員（主に民生児童委員の皆様）、公民館や村社会福祉協議会関係者の皆様にご協力を頂いている。

芸西村においては、第1章で述べたとおり、芸西村包括支援センターが拠点となり、民生委員や関係機関との連携のもと全村の地域見守り活動が展開されている。

本章では、はじめに「芸西村地域包括支援センター」における高齢者支援（地域見守り活動を含む）の内容について紹介する。次に、20年度芸西村において実施された地域見守り活動に関連した主たる研修・啓発活動内容について述べる。

1. 芸西村地域包括支援センターにおける高齢者支援

芸西村包括支援センターでは、下記のとおり、65歳以上の村民の多様なニーズに対応した活動が展開されている。その一つとして重要視されているのは、近年、芸西村においても増加傾向にある一人暮らし高齢者に対する地域での見守り活動の推進がある。したがって芸西村包括支援センターの各業務においては、常に、高齢者の見守りについての視点が内包されている。

1) 総合相談支援業務

項目	内容	評価・実績（H19年度）
地域におけるネットワーク構築 ・福祉懇談会での活動報告 ・地域ケア会議	<ul style="list-style-type: none"> 既存の見守りネットワーク活動を継続して行い、福祉懇談会にて見守りネットワーク活動の報告を行った。 防災マップ活用方法や地域で認知症のある方をどのように支えるかについて（事例検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワークの活動報告では、ネットワークへの登録こそ行わないが近隣同士で声かけ合い気をつけるなど自助のネットワーク構築が進んでいる地域も見られた。 年4回開催
実態把握	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上の村民を対象に家庭訪問にて、福祉ニーズ等について把握した。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭訪問延べ件数：471件 主なニーズは、一人暮らしのための緊急対応であった。身体的には自立しているが、「浴室の老朽等で自宅での入浴が困難で外出も控えている」や、「食料品や日用品の購入先が近くにない」の声が把握できた。20年度には、入浴サービス等の事業化を計画。
総合相談支援	65歳以上の村民を対象とした。主たる相談内容：介護保険に関する事、通院調整、住宅改修、福祉用具に関する事	延べ総数：199件

2)権利擁護業務

項目	内容	実績（H19年度）
関係機関との調査・会議	居宅介護支援事業所からの通報による調査・会議（高齢者虐待の可能性あり）	いずれのケースも虐待事例ではなく、介護方法がわからないために誤った介護を行っていた事例であり、適切な介護方法の教育をケア提供者等チームで行うことで改善できた。 通報 2 件 会議延べ 9 回

3)包括的・継続的ケアマネジメント業務

項目	内容	実績（H19年度）
困難事例対応 ・相談・同行訪問・会議	居宅介護支援事業所の介護支援専門員より困難事例に関する相談を受けた。	アセスメントを一緒に行うことや、担当者会議での助言、相談者である介護支援専門員との同行訪問を行い利用者とのやり取りをモデル的に示した。 相談実件数 7 件
村内介護支援専門員連絡会開催	介護支援専門員としての日頃の悩みや疑問を気軽に語り合える会（交流の場）として開催となる。	19年度は 1 回開催 20年度より、3ヶ月毎に開催

4)介護予防業務

項目	内容	実績（H19年度）
一般高齢者施策 ・健康づくり体操 (この他、介護予防講座実施)	・ 65 歳以上の村民を対象とし、各公民館等でいきいき百歳体操や、かみかみ体操を実施した。	・ いきいき百歳体操 延べ実施回数：519 回 延べ参加者数：3,812 人 ・ かみかみ体操 延べ実施回数：93 回 延べ参加者数：687 人
特定高齢者施策 ・実態把握 (その他、介護予防給付事業)	・ 基本健康診査にあわせて介護予防健診を行い、虚弱な高齢者である特定高齢者を判定した。	・ 年 4 回実施 ・ 受診者数：333 人 ・ 特定高齢者 (運動器 5 人、栄養 1 人)

上記の他、任意事業として家族介護支援事業や、介護保険給付費の適正化事業などを行う。

2. 芸西村において開催された高齢者虐待防止講演会(セルフ・ネグレクトに関する講演)

20年度、芸西村においては、本研究(芸西村における、地域見守り組織の実態や課題をふまえ)の一環として、以下の講演会を開催した。

芸西村高齢者虐待防止講演会(2009.8 芸西村生涯学習館)

1. テーマ	講演：地域の高齢者虐待の早期発見と見守り活動 －神戸市における地域見守り活動の全市展開の紹介－ 意見交換会：芸西村における孤立死を防ぐための地域見守り活動のあり方他
2. 目的	・地域で生活するセルフ・ネグレクト状態の高齢者等の早期発見を可能にする芸西村の特性を踏まえた地域見守り組織のあり方について、住民や関係者とともに考える機会とする。
3. 主催(共催)	芸西村(甲南女子大学看護学科 地域看護学)
4. 参加者	・38名 (芸西村地域見守り関係者：民生児童委員33名、包括支援センターおよび芸西村健康福祉課関係職員6名)
5. 内容	一部(講演会) 講演者：岡本 和久氏(神戸市灘区保健福祉部) 大井 美紀(甲南女子大学看護リハビリテーション学部准教授) ・神戸市における地域見守り活動事例の紹介(経緯・現状と施策・復興住宅課題) ・孤立死に関する現状と課題 ・新しい介護予防とコミュニティづくりに関する提案 二部(意見交換会) 上記講演内容を踏まえた具体的な意見交換を行った ・孤立死を防ぐための見守りのあり方(芸西村の地域特性を踏まえて) ・村内の孤立死の事例へのふり返りと今後の課題 コンサルテーション 上記講演会終了後、芸西村包括支援センター職員とのミーティング ・芸西村における[ひとり暮らし老人台帳]の整備と有効活用について ・組織育成支援に関する情報提供(神戸市事例より)
6. 評価等	【全体評価】 ・芸西村における孤立死の事例をもとに、その対応関与した見守り関係者(民生児童委員ら)らの対応方法や今後の課題について活発な意見交換がされた。 ・意見交換の中で、芸西村参加者(民生児童委員)より「神戸市の都市型活動を参考にしつつ、まだお互いの顔の見えるコミュニティを残している芸西村の強みを生かした活動を検討しよう」などの主体的な意見が出された。 【民生児童委員】 ・村内の自主防災組織(自治会)の中での高齢者の見守りも必要である ・見守りネットワークにより、地域住民の結びつきが強まり地域の活性化にもつながると思う。

第3章 調査結果

〈目的・方法〉

○調査の目的

地方の高齢者等の見守り組織活動に携わる住民への実態調査を通して住民と専門職の活動実態を把握、見守り組織参加住民の活動並びに専門職の支援のあり方を考える。

○調査の方法

1) 対象者

芸西村の高齢者の見守り関係者 31 人

2) 方法

郵送法による自記式質問紙調査

3) 期間

平成 20 年 11 月

4) 調査内容

基本属性（性、年齢、地域での役職・職種）、見守り内容、孤立死防止に関する項目等

5) 分析方法

基本属性別等に、活動内容、見守り内容、孤立死防止に関する項目を比較、検討する。

6) 倫理的配慮

本研究は甲南女子大学看護リハビリテーション学部の研究倫理委員会の承認を得て実施した。また、個人情報保護条例を遵守して行った。

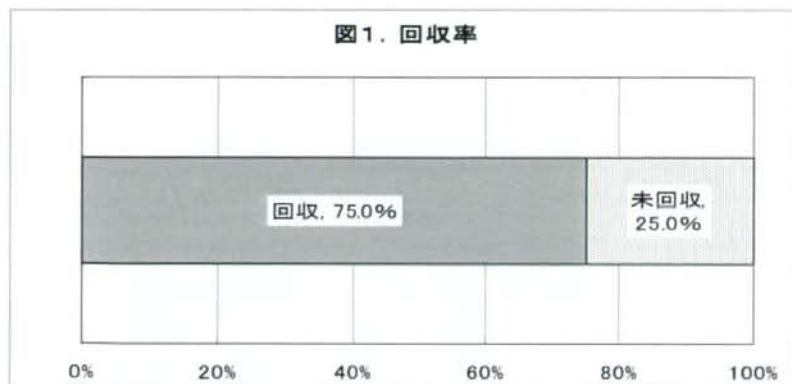
研究対象者へ研究の主旨、匿名性、研究への参加は対象者の自由意志であり、調査への不参加の場合に不利益を被るものではないこと、調査内容に関するプライバシー保護を厳守すること、得られたデータは本研究目的以外に使用しないこと等を記載した調査依頼文を配布し説明し研究協力を依頼し、同意を得て行った。

共同研究をおこなう芸西村および神戸市、大阪府とデータの取り扱い、研究の進行について十分協議し、密接に連絡をとりながら進めた。

<結果>

1) 回収数(回収率)

調査票の配布数 31 のうち、回収数は 24 であった (回収率 75%) (図 1)



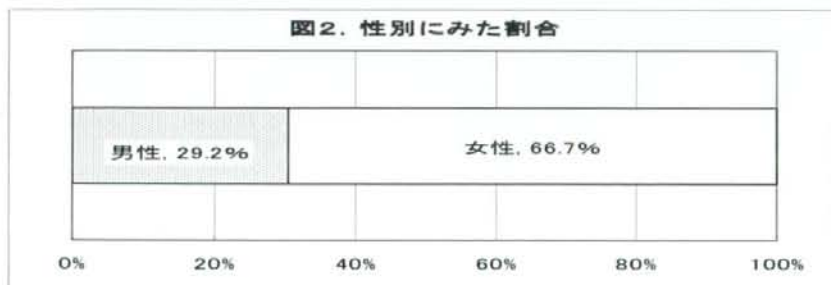
2) 基本属性

(1) 性別

男性 7 人 (29.2%)、女性 17 人 (66.79%) であり、女性が 6 割強と多い。(表 1、図 2)

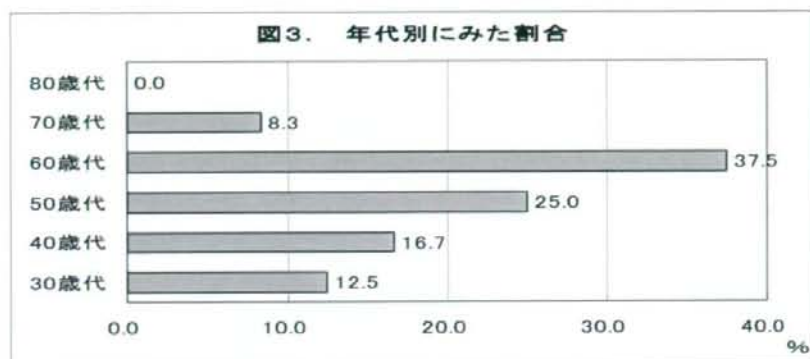
表 1. 性別、年齢階級別に見た割合

年齢階級	男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%
30 歳代	0	0.0	3	12.5	3	12.5
40 歳代	1	4.2	3	12.5	4	16.7
50 歳代	1	4.2	6	25.0	7	29.2
60 歳代	3	12.5	5	20.8	8	33.3
70 歳代	2	8.3	0	0.0	2	8.3
80 歳代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7	29.2	17	70.8	24	100



(2) 年齢

60歳代が8人(37.5%)と最も多く、次いで50歳代の7人(25.0%)、70歳代2人(8.3%)と、60歳以上で全体の7割を占めている。(表1、図3)



(3) 地域での役職

地域での役職別にみると(表2)、最も多かったのが、民生・児童委員の54.2%、次いで、その他(社協等)は41.6%。各役職の男性・女性の比率は図4のとおりである。

表2. 全体における性別にみた役職

	男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%
民生・児童委員	6	25.0	7	29.2	13	54.2
自治会長	0	0.0	0	0.0	0	0.0
老人会・老人クラブ	0	0.0	0	0.0	0	0.0
婦人会	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地区福祉委員等	1	4.2	0	0.0	1	4.2
その他(社協等)	0	0.0	10	41.6	10	41.6
	7	29.2	17	70.8	13	100.0